

2号様式

## 会 議 議 事 録

|        |   |
|--------|---|
| 1 会議名  | 第4回長岡市持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会  |
| 2 開催日時 | 令和2年5月19日（火曜日）午前10時～午前11時30分  |
| 3 開催場所 | アオーレ長岡東棟4階 大会議室   |
| 4 出席者名 | （有識者）鯉江座長、海津委員、高橋委員、並木委員、長谷川委員<br>（事務局）近藤総務部長、小山総務部参事、小嶋財務部長、渡邊地域<br>振興戦略部長ほか関係職員   |
| 5 欠席者名 | なし  |
| 6 議題   | 1 開会<br>2 討議<br>（1）財政運営に関する基本的な考え方について<br>（2）新しい発想や技術による変革（イノベーション）<br>（3）組織・定員、外郭団体等について<br>3 その他<br>今後のスケジュールについて<br>4 閉会 |
| 7 会議資料 | 別添のとおり  |
| 8 議事概要 | 別添のとおり  |

## 第4回長岡市持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会 議事概要

- ・はじめに、事務局から、これまでの懇談会でいただいた意見の概要について報告と確認があり、了承された。
- ・続いて、前回議論した財政運営に関する基本的な考え方と、新しい発想や技術による変革（イノベーション）について、事務局から追加資料に基づき補足説明があり、了承された。
- ・次に、組織・定員、外郭団体等について、事務局から現状等の説明があり、定員、組織、庁舎利用及び外郭団体のあり方について議論が行われた。
- ・職員数については、今後の人口減少社会を見据え、人口あたりの職員数の割合が現在より高くならないよう、人員を抑制していくべきとの指摘があった。
- ・職員の総数はこれまでも減らしてきている中、消防吏員は減少していないので、その理由を確認し、無駄や効率化の余地がないかなどの検証が必要との指摘があった。
- ・他団体とは人口や面積が異なるほか、提供している行政サービスも異なるため、単純比較して評価することは難しいものの、水道部門など特定部門の職員は他団体と比べて多いので、その理由もしっかり分析・検証する必要があるのではないかといった意見があった。
- ・課が増えると業務が重なる部分も増えるので、事業の棚卸しを行った上で、目的を達成したり、時代に適合しなくなったりした場合は、組織も見直す必要があるとの意見があった。
- ・また、組織や人員というものは、自己の存在価値を示すため必要以上の仕事を自ら作り出してしまう傾向があるので、民間では、数を最小限にすることが一般的であるとの意見があった。
- ・組織を機能させるためには、目指す方向性などを構成員にしっかりと伝え理解を得ることが重要で、また、住民のニーズを汲みとるためには、現場の存在は大切との意見があった。
- ・支所のあり方に関し、上越市の合併町村単位の総合事務所では、取扱業務や組織形態

が地区により異なっているので、長岡市も全地域画一でなく、支所ごとに機能や業務内容が違って良いのではないかといった意見があった。

- また、長岡市の組織上では、個々の支所を部級としているが、他団体では課級として同一部内の下で情報共有や連携をしやすいようにしているので、参考にできないかといった意見があった。
- また、取扱件数が僅かな行政サービスも全支所で対応できるように備えておくことには限界があるので、その都度、対応実績や専門知識のある本庁が出向いて対応した方が、質の高いサービスが効率よく提供できるのではないかといった意見があった。
- 本市同様に多くの団体と合併した松本市や松江市でも、支所は地域との協働や本庁との連携等を進めた上で、必要なサービスを提供しているので、長岡市も地域コミュニティと一体となり、自助や共助との連携を図りながら地域課題に対応していくことが必要との指摘をいただいた。
- 庁舎利用について、使われていない施設は負のコストになるため、空きスペースや会議室の稼働率などの状況を見ながら、有効活用を検討すべきとの指摘があった。
- 外郭団体に関し、市からの職員派遣数をできるだけ減らし、自立した運営ができる方向で検討を進めるべきといった意見のほか、派遣職員や運営費に対する補助金の基準を明確にしておくべきとの意見があった。
- えちご川口農業振興公社は財務状況が極めて厳しいことから、今後の取扱いを適正に判断することが必要との指摘があった。
- また、他の外郭団体についても、市が公金により多額の出資・補助をしているからには、財務状況などの積極的な情報公開が必要といった指摘もあった。
- 市も行財政改革に取り組んでいる中で、外郭団体も業務の見直しや手法の工夫などの効率化に取り組んでいくことが必要との意見があった。
- そうした中で、設置目的やサービス内容、利用者等が類似する外郭団体は、効率化や連携強化を図るためにも統合を検討しても良いのではないかとの意見があった。
- 次回の会議は、「適正な受益者負担、多様な財源の確保」を主なテーマに、7月21日（火）午後1時30分から開催することが確認された。